

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	1, 126, 278	1, 170, 843	△44, 565
2. 使用料及び手数料	300	739	△439
6. 県支出金	5, 451, 287	5, 406, 152	45, 135
7. 連合会支出金	964	924	40
8. 財産収入	2, 600	26	2, 574
9. 繰入金	753, 133	755, 460	△2, 327
11. 諸収入	23, 438	22, 156	1, 282
歳 入 合 計	7, 358, 000	7, 356, 300	1, 700

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	126,558	134,135	△7,577
2. 保険給付費	5,412,259	5,361,833	50,426
3. 国民健康保険事業費納付金	1,706,282	1,751,441	△45,159
8. 保健事業費	93,288	93,137	151
9. 基金積立金	2,600	26	2,574
10. 公債費	161	161	0
11. 諸支出金	16,352	15,067	1,285
12. 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	7,358,000	7,356,300	1,700

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
8,397		1,264	116,897
5,384,032		13,227	15,000
4,192			1,702,090
54,416			38,872
		2,600	
			161
250		130	15,972
			500
5,451,287		17,221	1,889,492

2. 歳 入

第1款 国民健康保険税

第1項 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比 較
1. 被保険者国民健康保険税	1, 126, 278	1, 170, 843	△44, 565
計	1, 126, 278	1, 170, 843	△44, 565

第2款 使用料及び手数料

第1項 手数料

1. 総務手数料	300	739	△439
計	300	739	△439

第6款 県支出金

第3項 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付金	5, 451, 287	5, 406, 152	45, 135
計	5, 451, 287	5, 406, 152	45, 135

第7款 連合会支出金

第1項 連合会補助金

3. 連合会補助金	964	924	40
計	964	924	40

第8款 財産収入

第1項 財産運用収入

2. 利子及び配当金	2, 600	26	2, 574
計	2, 600	26	2, 574

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 医療給付費分現年課税分	684,969	医療給付費分現年課税分	684,969
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	276,123	後期高齢者支援金分現年課税分	276,123
3. 介護納付金分現年課税分	90,909	介護納付金分現年課税分	90,909
4. 医療給付費分滞納繰越分	51,450	医療給付費分滞納繰越分	51,450
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,018	後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,018
6. 介護納付金分滞納繰越分	7,809	介護納付金分滞納繰越分	7,809

1. 総務手数料	300	督促手数料	300

1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	5,389,732	普通交付金	5,389,732
2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	61,555	保険者努力支援分	29,677
		特別調整交付金分（市町村分）	17,878
		都道府県繰入金（2号分）	2,000
		特定健康診査等負担金	12,000

1. 連合会補助金	964	口座振替促進事業支援補助金	304
		収納対策強化事業補助金	660

1. 利子及び配当金	2,600	財政調整基金積立金利子収入	2,600

第9款 繰入金
第1項 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	593,289	598,712	△5,423
計	593,289	598,712	△5,423

第9款 繰入金
第2項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	159,844	156,748	3,096
計	159,844	156,748	3,096

第11款 諸収入
第1項 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

第11款 諸収入
第2項 市預金利子

1. 市預金利子	81	26	55
計	81	26	55

第11款 諸収入
第3項 療養費等指定公費返還金

1. 療養費等指定公費返還金	130	130	0
計	130	130	0

第11款 諸収入
第4項 雑入

1. 被保険者返納金	2,613	2,000	613
------------	-------	-------	-----

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 保険基盤安定繰入金	467,000	保険税軽減分 保険者支援分	318,000 149,000
2. 職員給与費等繰入金	107,477	職員給与費等繰入金	107,477
3. 出産育児一時金繰入金	15,000	出産育児一時金繰入金	15,000
6. 未就学児均等割保険料繰入金	3,200	未就学児均等割保険料繰入金	3,200
7. 産前産後保険料繰入金	612	産前産後保険税免除繰入金	612

1. 財政調整基金繰入金	159,844	財政調整基金繰入金	159,844

1. 延滞金	10,000	延滞金	10,000

1. 市預金利子	81	預金利子収入	81

1. 療養費等指定公費返還金	130	療養費等指定公費返還金 療養費等指定公費返還金未収入分 療養費等指定公費返還金現年度分 療養費等指定公費返還金連合会分	10 10 10 100

1. 被保険者返納金	2,613	被保険者返納金 被保険者返納金未収入分 被保険者返納金現年度分 被保険者返納金 高額療養分 被保険者返納金 高額療養未収入分	2,260 50 1 300 1
------------	-------	--	------------------------------

第 1 1 款 諸収入 第 4 項 雑入

第11款 諸収入
第4項 雑入

目	本年度	前年度	比較
3. 被保険者第三者納付金	10,614	10,000	614
計	13,227	12,000	1,227

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		被保険者返納金 高額療養現年度分	1
1.被保険者第三者納付金	10,614	被保険者第三者納付金	9,810
		被保険者第三者納付金 未収入分	1
		被保険者第三者納付金 現年度分	1
		被保険者第三者納付金 高額療養分	800
		被保険者第三者納付金 高額療養未収入分	1
		被保険者第三者納付金 高額療養現年度分	1

3. 歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	78,426	83,485	△5,059				78,426
2. 連合会費	15,338	15,079	259				15,338
3. 共同事業負担金	8,397	9,788	△1,391	8,397 (県)			
計	102,161	108,352	△6,191	8,397			93,764

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	8,690	会計年度任用職員報酬 4人	8,690
2. 給料	23,494	一般職員 7人	23,494
3. 職員手当等	17,054	扶養手当 523 地域手当 一般職 985 管理職手当 676 住居手当 210 通勤手当 196 超過勤務手当 1,000 児童手当 120 期末手当 一般職 5,461 勤勉手当 一般職 4,477 期末手当 会計年度任用職員 1,851 勤勉手当 会計年度任用職員 1,555	
4. 共済費	9,338	市町村職員共済組合負担金 7,235 地方公務員災害補償負担金 55 社会保険料 会計年度任用職員 1,148 市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員 900	
8. 旅費	317	普通旅費 91 費用弁償 会計年度任用職員 226	
10. 需用費	2,510	消耗品費 763 印刷製本費 1,747	
11. 役務費	11,241	通信運搬費 7,257 保守管理料 55 封入封緘処理手数料 2,843 電算処理運用手数料 1,053 訂正組戻手数料 33	
12. 委託料	660	オープンシステム開発委託料	660
13. 使用料及び賃借料	5,122	オープンシステム利用料	5,122
11. 役務費	7,862	保守点検手数料 220 共同電算処理手数料 7,642	
13. 使用料及び賃借料	311	電算機器借上料	311
18. 負担金、補助及び交付金	7,165	奈良県国保連合会負担金	7,165
18. 負担金、補助及び交付金	8,397	保険者努力支援制度交付金 6,126 国特別調整交付金 2,271	

第1款 総務費 第1項 総務管理費

第1款 総務費
第2項 徴税費

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課費	10,188	9,915	273				10,188
2. 徴収費	13,760	15,416	△1,656			1,264 (使) 300 (連) 964	12,496
計	23,948	25,331	△1,383			1,264	22,684

第1款 総務費
第3項 運営協議会費

1. 運営協議会費	449	452	△3				449
-----------	-----	-----	----	--	--	--	-----

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	1,280	消耗品費 70 印刷製本費 1,210	
11. 役務費	4,655	通信運搬費 1,560 封入封緘処理手数料 2,454 電算処理運用手数料 634 預金調査手数料 7	
13. 使用料及び賃借料	4,253	オープンシステム利用料 4,253	
1. 報酬	2,141	会計年度任用職員報酬 1人 2,141	
3. 職員手当等	856	期末手当 会計年度任用職員 465 勤勉手当 会計年度任用職員 391	
4. 共済費	518	社会保険料 会計年度任用職員 290 市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員 228	
8. 旅費	140	普通旅費 30 費用弁償 会計年度任用職員 110	
10. 需用費	835	消耗品費 160 燃料費 5 印刷製本費 640 修繕料 30	
11. 役務費	6,022	通信運搬費 2,640 口座振替手数料 308 電算処理運用手数料 264 システム利用手数料 1,007 データ伝送取扱手数料 63 預金調査手数料 440 コンビニ収納取扱手数料 1,289 訂正組戻手数料 11	
13. 使用料及び賃借料	3,208	オープンシステム利用料 3,208	
18. 負担金、補助及び交付金	40	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 40	

1. 報酬	429	国保運営協議会委員報酬 14人 429	
8. 旅費	6	費用弁償 6	
10. 需用費	4	消耗品費 4	

第1款 総務費
第3項 運営協議会費

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	449	452	△3				449

第2款 保険給付費
第1項 療養諸費

1. 被保険者療養給付費	4,544,227	4,509,000	35,227	4,531,000 (県) 4,531,000		13,227 (諸) 13,227	
3. 被保険者療養費	57,000	60,000	△3,000	57,000 (県) 57,000			
5. 審査手数料	12,572	12,572	0	12,572 (県) 12,572			
計	4,613,799	4,581,572	32,227	4,600,572		13,227	

第2款 保険給付費
第2項 高額療養費

1. 被保険者高額療養費	772,000	750,500	21,500	772,000 (県) 772,000			
3. 被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500 (県) 500			
計	772,500	751,000	21,500	772,500			

第2款 保険給付費
第3項 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	22,500	25,500	△3,000	7,500 (県) 7,500			15,000
2. 支払手数料	10	11	△1	10 (県) 10			
計	22,510	25,511	△3,001	7,510			15,000

第2款 保険給付費
第4項 葬祭諸費

1. 葬祭費	3,000	3,300	△300	3,000 (県) 3,000			
--------	-------	-------	------	-----------------------	--	--	--

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 役務費	10	通信運搬費	10

18. 負担金、補助 及び交付金	4,544,227	被保険者療養給付費	4,544,227
18. 負担金、補助 及び交付金	57,000	被保険者療養費	57,000
11. 役務費	12,572	審査支払手数料	12,572

18. 負担金、補助 及び交付金	772,000	被保険者高額療養費 外来年間合算	770,000 2,000
18. 負担金、補助 及び交付金	500	被保険者高額介護合算療養費	500

18. 負担金、補助 及び交付金	22,500	出産育児一時金	22,500
11. 役務費	10	出産育児一時金直接支払制度事務手数料	10

18. 負担金、補助 及び交付金	3,000	葬祭費	3,000
---------------------	-------	-----	-------

第2款 保険給付費 第4項 葬祭諸費

第2款 保険給付費
第4項 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	3,000	3,300	△300	3,000			

第2款 保険給付費
第5項 移送費

1. 被保険者移送費	150	150	0	150 (県)			
				150			
計	150	150	0	150			

第2款 保険給付費
第6項 傷病手当諸費

1. 傷病手当金	300	300	0	300 (県)			
				300			
計	300	300	0	300			

第3款 国民健康保険事業費納付金
第1項 医療給付費分

1. 被保険者医療給付費分	1,147,295	1,171,218	△23,923	4,192 (県)			1,143,103
				4,192			
計	1,147,295	1,171,218	△23,923	4,192			1,143,103

第3款 国民健康保険事業費納付金
第2項 後期高齢者支援金等分

1. 被保険者後期高齢者支援金等分	417,327	426,136	△8,809				417,327
計	417,327	426,136	△8,809				417,327

第3款 国民健康保険事業費納付金
第3項 介護納付金分

1. 介護納付金分	141,660	154,087	△12,427				141,660
計	141,660	154,087	△12,427				141,660

第8款 保健事業費
第1項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	68,393	68,558	△165	54,416 (県)			13,977
				54,416			

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

18. 負担金、補助 及び交付金	150	被保険者移送費	150

18. 負担金、補助 及び交付金	300	傷病手当金	300

18. 負担金、補助 及び交付金	1,147,295	被保険者医療給付費分	1,147,295

18. 負担金、補助 及び交付金	417,327	被保険者後期高齢者支援金等分	417,327

18. 負担金、補助 及び交付金	141,660	介護納付金分	141,660

1. 報酬	1,942	会計年度任用職員報酬 1人	1,942
3. 職員手当等	710	期末手当 会計年度任用職員	386
		勤勉手当 会計年度任用職員	324

第8款 保健事業費
第1項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	68,393	68,558	△165	54,416			13,977

第8款 保健事業費
第2項 保健事業費

1. 保健事業費	24,895	24,579	316				24,895
計	24,895	24,579	316				24,895

第9款 基金積立金
第1項 基金積立金

1. 基金積立金	2,600	26	2,574			(財) 2,600	
						2,600	
計	2,600	26	2,574			2,600	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4. 共済費	440	社会保険料 会計年度任用職員 246 市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員 194	
8. 旅費	59	研修旅費 3 費用弁償 会計年度任用職員 56	
10. 需用費	2,709	消耗品費 989 印刷製本費 1,720	
11. 役務費	2,367	通信運搬費 1,761 封入封緘処理手数料 526 電算処理運用手数料 80	
12. 委託料	57,874	健康診断委託料 41,846 受診勧奨業務委託料 6,328 特定保健指導等業務委託料 9,700	
13. 使用料及び賃借料	312	オープンシステム利用料 312	
18. 負担金、補助及び交付金	1,980	奈良県国保連合会負担金 1,980	

10. 需用費	842	消耗品費 40 印刷製本費 802	
11. 役務費	2,092	通信運搬費 1,528 封入封緘処理手数料 498 データ作成手数料 66	
18. 負担金、補助及び交付金	21,961	奈良県国保連合会負担金 161 検診助成事業補助金 21,800	

24. 積立金	2,600	財政調整基金積立金 2,600	

第10款 公債費
第1項 公債費

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	161	161	0				161
計	161	161	0				161

第11款 諸支出金
第1項 償還金及び還付加算金

1. 被保険者保険税還付金	10,500	10,500	0				10,500
3. 償還金	3,285	2,000	1,285				3,285
計	13,785	12,500	1,285				13,785

第11款 諸支出金
第2項 繰出金

1. 直営診療施設勘定繰出金	250	250	0	(県) 250			
				250			
2. 一般会計繰出金	2,187	2,187	0				2,187
計	2,437	2,437	0	250			2,187

第11款 諸支出金
第3項 療養費等指定公費立替金負担金

1. 療養費等指定公費立替金負担金	130	130	0			(諸) 130	
						130	
計	130	130	0			130	

第12款 予備費
第1項 予備費

1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22. 償還金、利子 及び割引料	161	一時借入金利子	161

22. 償還金、利子 及び割引料	10,500	返還金	10,500
22. 償還金、利子 及び割引料	3,285	償還金	1,285
		保険給付費等交付金償還金	1,000
		特定健康診査等負担金償還金	1,000

27. 繰出金	250	国民健康保険天満診療所特別会計繰出金	250
27. 繰出金	2,187	一般会計繰出金	2,187

18. 負担金、補助 及び交付金	130	療養費等指定公費立替金負担金	130

99. 予備費	500	予備費	500

給 与 費

1. 特 別 職

区 分		給 与			
		職 員 数 (人)	報 酬	給 料	期末手当 年間支給 (月分)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	14	429		
	計	14	429		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	14	429		
	計	14	429		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(6) 7	12,773	23,494	18,500
前 年 度	(13) 7	13,398	23,063	19,561
比 較	(△ 7)	△ 625	431	△ 1,061

「職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員（外書き）

明 細 書

(単位:千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地域手当	その他の 手 当	計			
		429		429	
		429		429	
		429		429	
		429		429	

(単位 : 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
54,767	10,241	65,008	
56,022	10,139	66,161	
△ 1,255	102	△ 1,153	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度	523	985	676	210	196	1,000
前 年 度	456	968	676	210	196	2,500
比 較	67	17				△1,500

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料	職 員 手 当
本 年 度	7	23,494	13,528
前 年 度	7	23,063	14,498
比 較		431	△ 970

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度	523	985	676	210	196	1,000
前 年 度	456	968	676	210	196	2,500
比 較	67	17				△1,500

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(6)	12,773		4,972
前 年 度	(13)	13,398		5,063
比 較	(△ 7)	△ 625		△ 91

「職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員（外書き）

(単位:千円)

特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	8,163	6,747	
	7,968	6,587	
	195	160	

(単位:千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
37,022	7,235	44,257	
37,561	7,105	44,666	
△ 539	130	△ 409	

(単位:千円)

特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	5,461	4,477	
	5,212	4,280	
	249	197	

(単位:千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
17,745	3,006	20,751	
18,461	3,034	21,495	
△ 716	△ 28	△ 744	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度						
前 年 度						
比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	431	給与改定に伴う増減分 768
		昇給に伴う増加分 386
		その他の増減分 △ 723
職員手当	△ 1,061	その他の増減分 △ 1,061

(単位:千円)

特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	2,702	2,270	
	2,756	2,307	
	△54	△37	

(単位:千円)

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 4.39% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
	平均昇給率 2.11%
	職員数の異動状況（会計年度任用職員除く） 本年度 7人 前年度 7人 増 減 採用退職の状況等（会計年度任用職員除く） 6年度中採用者数 6年度中退職(予定)者数 7年度中採用予定者数
扶養手当 67 地域手当 17 超過勤務手当 △ 1,500 期末手当 195 勤勉手当 160	昇給、給与改定等に伴う増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当りの給与

区 分		一般行政職				
令和7年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	284,523				
	平均給与月額 (円)	315,392				
	平均年齢 (歳)	34.9				
令和6年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	265,936				
	平均給与月額 (円)	302,223				
	平均年齢 (歳)	33.9				

イ. 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職				国 の 制 度			
					一 般 行政職			
高 校 卒	188,000				188,000			
短 大 卒	204,400				204,400			
大 学 卒	220,000				220,000			

ウ. 級 別 職 員 数

区 分	級 別	一般行政職									
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日 現 在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	() 1	() 14.3	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	() 1	() 14.3	()	()	()	()	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	() 4	() 57.1	()	()	()	()	()	()	()	()
	1 級	() 1	() 14.3	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	() 7	() 100.0	()	()	()	()	()	()	()	()
令和6年 1月1日 現 在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	() 1	() 14.3	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	() 1	() 14.3	()	()	()	()	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	() 4	() 57.1	()	()	()	()	()	()	()	()
	1 級	() 1	() 14.3	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	() 7	() 100.0	()	()	()	()	()	()	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	次長・課長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事	主事補

エ. 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種				
				一般行政職				
本 年 度	職 員 数 (A)(人)		7	7				
	昇給に係る職員数 (B)(人)		7	7				
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	7	7				
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100				
前 年 度	職 員 数 (A)(人)		7	7				
	昇給に係る職員数 (B)(人)		7	7				
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	7	7				
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100				

オ. 期末手当 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有
国 の 制 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	4

ク. 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
特定保健指導業務（R6 年度設定分）	9,700			令和7年度	9,700	6,900			2,800